（別紙４）

公表　事業所における自己評価総括表

○事業所名	なとり児童発達支援センター			
○保護者評価実施期間	2026年　2月1日	～	2026年　2月　28日	
○保護者評価有効回答数	（対象者数）	7人	（回答者数）	7人
○従業者評価実施期間	2026年　2月1日	～	2026年　2月　28日	
○従業者評価有効回答数	（対象者数）	5人	（回答者数）	5人
○訪問先施設評価実施期間	2026年　2月1日	～	2026年　2月　28日	
○訪問先施設評価有効回答数	（対象数）	5施設	（回答数）	5施設
○事業者向け自己評価表作成日	2026年4月1			

○ 分析結果

	事業所の強み（※）だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	センター（多機能型）であるため、対象児が児童発達支援を利用している場合、保護者の同意のもと、児童発達支援事業と情報共有を行うことができる。	児童発達支援の状況も合わせた評価、支援プログラムの作成。	情報共有をさらに行い、さらに必要な支援を関係機関とも連携しながら進めていく。
2	間接支援の中に、訪問先のニーズによりＯＴの研修等を開催し、職員の質の向上につなげることができる。	訪問先のニーズに応えられるような支援の実施。	多職種との連携をしながら、適切な支援や対応に取り組んでいき、保護者利用への満足度も高めていく。
3			

	事業所の弱み（※）だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	希望があった場合、訪問先との調整等、迅速な対応が困難。	限られた人員のため、希望があった場合に迅速な	保護者の要望と訪問先との事前会議を実施する中で、見通しのある機関や回数、支援内容など具体的に取り組む。
2	訪問先と訪問時間以外の連絡や情報の共有がより必要。	訪問先と訪問時間以外の連絡や情報の共有する時間が短かった。	当センターから積極的に連絡を取るようにしたり、書面で伝えるなど訪問先の状況に応じた対応を行う。
3			

（別紙７）

公表　業所における自己評価結果

事業所名	なとり児童発達支援センター

公表日　R8年　4月　30日

		チェック項目	はい	いいえ	工夫していると思う点・改善が必要だと思われる点など	課題や改善すべき点
環境・運営・体制整備	1	訪問支援に使用する場合の教具教材は適切であるか。	3	1	・現状の方法で訪問事業としては成立しているが、現場で簡易に行える評価バッテリーがあるとより精度の高い介入が行えると思う。 ・言語評価用スケールの導入を希望 ・具体的なツールやグッズ（資料や実物）を持参したり取り組むことができた。	・必要なものは適宜検討し導入していきます
	2	利用希望者に対して、職員の配置数は適切であるか。	4			
業務改善	3	業務改善を進めるためのPDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	4			
	4	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	4			
	5	従業者の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか 。	4			
	6	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		4		
	7	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	3	1	・保育所等訪問支援事業としての勤務内での研修の機会は持ちにくかった。 ・園内研修として、毎月計画的に実施することができた。	
適切な支援の提供	8	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、保育所等訪問支援計画を作成しているか。	4			
	9	保育所等訪問支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮	4			
	10	保育所等訪問支援計画を作成する際には、訪問先施設の担当者等と連携し、訪問先施設や担任等の意向を盛り込んでいるか。	4			
	11	保育所等訪問支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか 。	4			
	12	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。		4	・現状の方法で訪問事業としては成立しているが、現場で簡易に行える評価バッテリーがあるとより精度の高い介入が行えると思う。 ・今後取り入れていく予定（特に保護者か	
	13	保育所等訪問支援計画には、保育所等訪問支援ガイドラインの「保育所等訪問支援の具体的内容」も踏まえながら、具体的な支援内容が設定されているか	4			
	14	保育所等訪問支援計画が職員間で共有され、計画に沿った支援が行われているか。	4			
	15	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	4		多種職がチーム対応を基本とし実施している。10年以上の経験がある。	

	16	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い､気付いた点等を共有しているか。	4			
	17	保育所等訪問支援を実施する際、訪問先の理念や支援手法を尊重して支援を行っているか。	4			
	18	毎回の支援に関して、記録を取ることを徹底し、支援の検証・改善に繋げているか。	4			
	19	定期的に保護者や訪問先の意向の確認やモニタリングを行い、保育所等訪問支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	4			
関係機関や保護者との連携	20	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	4			
	21	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	4			
	22	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	4			
	23	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等に助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。	2	2		
	24	(自立支援)協議会子こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。	4		児童発達支援管理責任者が参加	
	25	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	4		基本的に保護者へ直接報告する面談を実施し、その中で共有や確認する機会を設けている。	
	26	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行	4		センターとして実施（希望性）	
保護者等への説明等	27	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	4			
	28	訪問先施設に対し、事業の趣旨や訪問支援の目的等について適切に説明を行っているか。	4			
	29	保育所等訪問支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認す	4			
	30	「保育所等訪問支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から保育所等訪問支援計画の同意を得ているか。	4			
	31	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか。	4		基本的に保護者へ直接報告する面談を実施し、その中で共有や確認する機会を設けている。	
	32	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機械を設ける等の支援をしているか。	4		センターとして実施（希望性）	
	33	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対	4			
	34	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	4			
	35	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	4			

	36	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	4			
訪問先施設への説明等	37	訪問支援に加え、訪問先からの相談等に適切に応じる体制を整え、必要な助言や支援を行っているか。	4			
	38	保育所等訪問支援の実施後に、訪問先施設とカンファレンスを行っているか。	4		基本的にカンファレンスをセットで実施している。	
	39	保育所等訪問支援の実施後に、家族等へ適切に支援内容等の共有を行っているか。	4			
	40	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	4			
	41	訪問先施設からの相談に適切に応じ、信頼関係を築きながら、専門的な助言を行っているか。	4			
非常時等の対応	42	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓	4			
	43	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	4			
	44	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	4			
	45	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	4			
	46	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記	4			